

# 平成 15 年 12 月期 第 3 四半期財務情報(連結)

平成 15 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

(コード番号: 7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 長谷川 耕造 (TEL: (03) 5469 - 3223)

責任者役職・氏名 最高財務責任者 西 マイケル

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 無

方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

## 2. 平成 15 年 12 月期第 3 四半期の業績概況 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期第 3 四半期	9,805	( - )	152	( - )	9	( - )	4	( - )
14 年 12 月期第 3 四半期	-	( - )	-	( - )	-	( - )	-	( - )
(参考) 14 年 12 月期	12,438		779		526		242	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15 年 12 月期第 3 四半期	0	61	-	-
14 年 12 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考) 14 年 12 月期	34	61	-	-

(注) 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月第 3 四半期 6,995,615 株 14 年 12 月期 6,996,793 株

四半期の業績概況の開示は当第 3 四半期より行っているため、前年同四半期の業績につきましては記載しておりません。  
平成 14 年 2 月 18 日付で 1:1.2 の株式分割を実施しております。なお、平成 14 年 12 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

### [ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

外食産業におきましては、市場規模の縮小や過当競争の影響に加えて、夏場の悪天候や記録的な冷夏などで引き続き厳しい経営環境におかれることとなりました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、さらなる成長と目まぐるしく変化する経済のスピードに対処するため、営業形態毎にリーダーを立てて権限委譲し、優秀な人材の採用や教育システムの整備、新メニューの開発などを行ってまいりました。また、全社的なコストの低減、情報システムの整備なども引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第 3 四半期(平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日までの 9 ヶ月間)の業績は既存店の前年同期比 9.8% 減と非常に厳しい状況となりましたが、4 月に中央区銀座へ出店した大型複合店「G-Zone 銀座」の 4 店舗や、5 月に港区麻布十番へ出店した「カフェ ラ・ボエム 麻布十番」の寄与などにより、売上高 9 億 8 千万円となりました。売上高を営業形態別にみると「ラ・ボエム」は 2 億 8 千万円(前年同期比 4.4% 増)、「ゼスト」は 1 億 2 千万円(同 8.3% 減)、「モンスーンカフェ」は 2 億 7 千万円(同 3.0% 減)、「権八」は 1 億 8 千万円(同 59.9% 増)、「タブローズ」は 9 億 4 千万円(同 10.7% 減)、「その他」は 1 億 9 千万円(同 92.1% 増)となりました。

また、利益につきましては、営業利益が 1 億 5 千万円、経常損失は急激な円高の影響により、為替差損 1 億 6 千万円を営業外損失に計上したことを主な要因として 9 千万円、当期純損失につきましては 4 千万円となりました。

(注) 売上高の前第 3 四半期の数値につきましては、社内管理用の月次決算の数値であります。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期第3四半期	11,963	5,984	50.0	855 52
14年12月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)14年12月期	13,417	6,090	45.4	870 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月第3四半期 6,995,370株 14年12月期 6,995,940株

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期第3四半期	735	73	1,193	1,343
14年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)14年12月期	485	1,275	1,519	1,729

(注) 四半期の業績概況の開示は当第3四半期より行っているため、前年同四半期実績につきましては記載しておりません。

## [ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

## ( 財政状態の変動状況 )

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産は14億54百万円の減少、株主資本は1億5百万円の減少、株主資本比率は4.6ポイント上昇いたしました。

総資産が減少した主な要因といたしましては、長期借入金の返済などによる現金及び預金の減少によるものであります。

## ( キャッシュ・フローの状況 )

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店による減価償却費の増加や、還付法人税等の受取りなどにより、営業活動の結果得られた資金は、7億35百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出が増加した一方で、有価証券の償還による収入などにより、投資活動の結果得られた資金は、73百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、財務活動のため使用した資金は、11億93百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は13億43百万円となりました。

## 3. 平成15年12月期の連結業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	13,698	519	498	252	36 07

## [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

上記の連結業績予想は、前回発表時(平成15年8月7日)の予想を変更しておりません。

## (参考)平成15年12月期の個別業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	13,078	530	508	264	5 00	5 00

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

# 1. 四半期連結財務諸表等

## (1) 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%
流動資産					
1.現金及び預金		2,686,765		3,146,286	
2.受取手形及び売掛金		288,796		352,475	
3.有価証券		-		1,192,416	
4.たな卸資産		178,549		228,948	
5.その他		201,021		261,938	
貸倒引当金		464		1,118	
流動資産合計		3,354,669	28.0	5,180,946	38.6
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物		4,009,597		3,585,846	
機械装置及び運搬具		1,366		2,495	
工具器具及び備品		484,825		482,778	
土地		2,065,880		2,077,818	
建設仮勘定		555,477		627,058	
有形固定資産合計		7,117,147	59.5	6,775,997	50.5
2.無形固定資産		66,294	0.6	57,681	0.4
3.投資その他の資産					
投資有価証券		13,609		3,720	
差入保証金		1,347,079		1,326,488	
その他		64,620		72,685	
投資その他の資産合計		1,425,309	11.9	1,402,894	10.5
固定資産合計		8,608,751	72.0	8,236,573	61.4
繰延資産		71	0.0	136	0.0
資産合計		11,963,492	100.0	13,417,655	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		400,241		461,479	
2.短期借入金		70,000		3,825	
3.1年以内返済予定長期借入金		1,492,724		1,587,860	
4.1年以内償還予定社債		50,000		50,000	
5.未払金		120,925		203,908	
6.未払費用		443,528		501,123	
7.未払消費税等		49,353		89,618	
8.その他		117,124		69,377	
流動負債合計		2,743,897	22.9	2,967,193	22.1
固定負債					
1.社債		100,000		100,000	
2.長期借入金		3,092,512		4,221,452	
3.退職給付引当金		33,612		30,404	
4.その他		8,757		8,356	
固定負債合計		3,234,881	27.1	4,360,212	32.5
負債合計		5,978,779	50.0	7,327,406	54.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		-	-	1,205,000	9.0
資本準備金		-	-	1,860,000	13.8
連結剰余金		-	-	3,084,714	23.0
為替換算調整勘定		-	-	25,930	0.2
		-	-	6,175,645	46.0
自己株式		-	-	85,395	0.6
資本合計		-	-	6,090,249	45.4
資本金		1,205,000	10.1	-	-
資本剰余金		1,860,000	15.5	-	-
利益剰余金		3,045,493	25.5	-	-
その他有価証券評価差額金		5,864	0.0	-	-
為替換算調整勘定		45,971	0.4	-	-
自己株式		85,673	0.7	-	-
資本合計		5,984,712	50.0	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		11,963,492	100.0	13,417,655	100.0

## ( 2 ) 要約連結損益計算書

( 単位：千円 )

科 目	期 別		前連結会計年度	
	当第3四半期		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高	9,805,786	100.0	12,438,366	100.0
売上原価	9,035,908	92.1	10,846,603	87.2
売上総利益	769,877	7.9	1,591,762	12.8
販売費及び一般管理費	616,917	6.3	811,793	6.5
営業利益	152,960	1.6	779,969	6.3
営業外収益				
1.受取利息	19,956		50,566	
2.取引先協賛金	25,000		50,000	
3.その他	15,716		22,463	
計	60,672	0.6	123,030	1.0
営業外費用				
1.支払利息	54,066		78,165	
2.為替差損	168,487		284,873	
3.その他	1,042		13,696	
計	223,596	2.3	376,735	3.0
経常利益又は経常損失 ( )	9,962	-	526,264	4.2
特別利益				
1.固定資産売却益	107		-	
2.貸倒引当金戻入益	654		358	
3.営業補償金	41,502		-	
計	42,264	0.4	358	0.0
特別損失				
1.固定資産除却損	5,138		3,795	
2.固定資産売却損	164		-	
3.投資有価証券評価損	-		5,239	
計	5,302	0.0	9,034	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	26,999	0.3	517,588	4.2
法人税、住民税及び事業税	37,244	0.4	239,129	1.9
法人税等調整額	6,004	0.1	36,321	0.3
当期純利益又は四半期純損失 ( )	4,241	-	242,137	1.9

## ( 3 ) 要約連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	当第3四半期		前連結会計年度	
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			-		2,871,736
連結剰余金減少高					
1.配当金		-	-	29,160	29,160
当期純利益			-		242,137
連結剰余金期末残高			-		3,084,714
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高					
1.資本準備金期首残高		1,860,000	1,860,000	-	-
資本剰余金期末残高			1,860,000		-
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高					
1.連結剰余金期首残高		3,084,714	3,084,714	-	-
利益剰余金減少高					
1.配当金		34,979		-	-
2.四半期純損失		4,241	39,221	-	-
利益剰余金期末残高			3,045,493		-

## (4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期	前連結会計年度
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		26,999	517,588
2. 減価償却費		571,814	616,498
3. 退職給付引当金の増減額		3,207	827
4. 受取利息及び受取配当金		19,956	50,566
5. 支払利息		54,066	78,165
6. 為替差損益		168,487	284,873
7. 投資有価証券評価損		-	5,239
8. 売上債権の増減額		63,678	58,020
9. たな卸資産の増減額		50,398	10,762
10. 仕入債務の増減額		61,238	6,817
11. その他		116,371	145,697
小 計		741,086	1,229,673
12. 利息及び配当金の受取額		13,465	51,489
13. 利息の支払額		54,737	79,732
14. 還付法人税等の受取額		83,165	-
15. 法人税等の支払額		47,027	715,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		735,952	485,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		-	3,703,479
2. 有価証券の償還による収入		1,179,000	2,368,864
3. 定期預金の預入による支出		820,005	890,026
4. 定期預金の払戻による収入		820,005	952,546
5. 外貨定期預金増減額		8,059	1,866,428
6. 有形固定資産の取得による支出		1,069,757	1,530,790
7. 保証金の差入による支出		20,590	326,723
8. その他		7,163	12,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,427	1,275,924
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額		66,174	3,825
2. 長期借入れによる収入		-	3,000,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,224,076	1,251,512
4. 社債の償還による支出		-	200,000
5. 自己株式の取得による支出		278	3,568
6. 配当金の支払額		34,979	29,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,193,159	1,519,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,822	3,562
現金及び現金同等物の増減額		386,600	725,749
現金及び現金同等物の期首残高		1,729,899	1,004,150
現金及び現金同等物の期末残高		1,343,298	1,729,899





項目	当第3四半期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

## 2. 販売の状況

### (1) 営業形態別販売実績

(単位：千円)

営業形態	当第3四半期		前連結会計年度	
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
期別	売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)
ラ・ボエム (イタリアン料理)	2,815,161 (18)	28.7	3,663,071 (15)	29.4
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,248,301 (8)	12.7	1,816,890 (7)	14.6
モンsoonカフェ (東南アジア料理)	2,764,106 (11)	28.2	3,908,146 (10)	31.4
権八 (和食)	1,843,091 (4)	18.8	1,580,267 (3)	12.7
タブローズ (国際折衷料理)	944,594 (5)	9.6	1,287,673 (5)	10.4
その他	190,530 (1)	2.0	182,316 (2)	1.5
合計	9,805,786 (47)	100.0	12,438,366 (42)	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他に含まれるウェディング部門は店舗数に数えておりません。  
 3. 当中間連結会計期間までその他に含まれておりましたダンシングモンキーは、9月23日よりラ・ボエムに業態変更し、業態変更後の売上高はラ・ボエムの合計に含まれております。

### (2) 所在地別販売実績

(単位：千円)

所在地	当第3四半期		前連結会計年度		
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		
期別	売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)	
日本	東京都	8,232,656 (42)	84.0	10,134,327 (37)	81.5
	神奈川県	606,663 (2)	6.2	893,251 (2)	7.2
	千葉県	549,680 (1)	5.6	772,771 (1)	6.2
小計	9,389,000 (45)	95.8	11,800,350 (40)	94.9	
米 国	416,786 (2)	4.2	638,015 (2)	5.1	
合計	9,805,786 (47)	100.0	12,438,366 (42)	100.0	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 東京都に含まれるウェディング部門は店舗数に数えておりません。

### 3. 個別四半期財務諸表等

#### (1) 要約貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成14年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		2,650,855		3,101,182	
2.売掛金		288,671		352,283	
3.有価証券		-		1,192,416	
4.たな卸資産		164,650		212,034	
5.その他		206,343		259,765	
貸倒引当金		464		1,118	
流動資産合計		3,310,055	27.5	5,116,564	38.2
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		3,795,510		3,345,258	
構築物		60,888		64,135	
車両運搬具		1,366		2,495	
工具器具及び備品		466,405		455,016	
土地		1,912,340		1,912,340	
建設仮勘定		-		43,388	
有形固定資産合計		6,236,511	51.7	5,822,634	43.4
2.無形固定資産		66,294	0.6	57,681	0.4
3.投資その他の資産					
投資有価証券		13,609		3,720	
関係会社株式		1,031,400		1,031,400	
差入保証金		1,341,681		1,319,268	
その他		53,911		58,293	
投資その他の資産合計		2,440,601	20.2	2,412,682	18.0
固定資産合計		8,743,408	72.5	8,292,998	61.8
繰延資産		71	0.0	136	0.0
資産合計		12,053,535	100.0	13,409,699	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当第3四半期末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成14年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1.買掛金	392,521		451,221			
2.短期借入金	70,000		-			
3.1年以内返済予定長期借入金	1,492,724		1,587,860			
4.1年以内償還予定社債	50,000		50,000			
5.未払金	118,157		199,382			
6.未払費用	484,690		488,370			
7.未払消費税等	45,842		84,673			
8.その他	60,080		67,106			
流動負債合計	2,714,017	22.5	2,928,615	21.8		
固定負債						
1.社債	100,000		100,000			
2.長期借入金	3,092,512		4,221,452			
3.退職給付引当金	33,612		30,404			
4.その他	5,500		4,000			
固定負債合計	3,231,624	26.8	4,355,856	32.5		
負債合計	5,945,641	49.3	7,284,472	54.3		
(資本の部)						
資本金	-	-	1,205,000	9.0		
資本準備金	-	-	1,860,000	13.9		
利益準備金	-	-	8,614	0.0		
その他の剰余金						
1.任意積立金	-	-	2,800,100			
2.当期末処分利益	-	-	336,908			
その他の剰余金合計	-	-	3,137,008	23.4		
	-	-	6,210,622	46.3		
自己株式	-	-	85,395	0.6		
資本合計	-	-	6,125,226	45.7		
資本金	1,205,000	10.0	-	-		
資本剰余金						
1.資本準備金	1,860,000		-			
資本剰余金合計	1,860,000	15.4	-	-		
利益剰余金						
1.利益準備金	8,614		-			
2.任意積立金	3,000,100		-			
3.四半期末処分利益	113,989		-			
利益剰余金合計	3,122,703	25.9	-	-		
その他有価証券評価差額金	5,864	0.1	-	-		
自己株式	85,673	0.7	-	-		
資本合計	6,107,893	50.7	-	-		
負債資本合計	12,053,535	100.0	13,409,699	100.0		

## ( 2 ) 要約損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	当第3四半期		前事業年度	
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		9,389,000	100.0	11,800,350	100.0
売上原価		8,627,868	91.9	10,223,199	86.6
売上総利益		761,131	8.1	1,577,151	13.4
販売費及び一般管理費		591,171	6.3	789,110	6.7
営業利益		169,960	1.8	788,040	6.7
営業外収益		58,839	0.6	122,379	1.0
営業外費用		222,548	2.3	376,545	3.2
経常利益		6,251	0.1	533,874	4.5
特別利益		42,264	0.5	445	0.0
特別損失		5,302	0.1	9,034	0.1
税引前四半期(当期)純利益		43,212	0.5	525,285	4.5
法人税、住民税及び事業税		37,155	0.4	239,633	2.0
法人税等調整額		6,004	0.0	36,357	0.3
四半期(当期)純利益		12,061	0.1	249,294	2.1
前期繰越利益		101,928		87,613	
四半期(当期)未処分利益		113,989		336,908	

( 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

項目	当第3四半期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 ( 定額法 ) によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>( 1 ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 ( 建物付属設備を除く ) は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法によっております。</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>( 1 ) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>( 1 ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>( 1 ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当第3四半期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	( 2 )退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当四半期末にお いて発生していると認められる額を 計上しております。	( 2 )退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額 を計上しております。
4 ヘッジ会計の方法	( 1 )ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特 例処理の要件を満たしているので特 例処理によっております。  ( 2 )ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金  ( 3 )ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市 場金利変動リスクを回避する目的で 行っております。  ( 4 )ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、 ヘッジの有効性の判定は省略してお ります。	( 1 )ヘッジ会計の方法 同左  ( 2 )ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ( 3 )ヘッジ方針 同左  ( 4 )ヘッジの有効性評価の方法 同左
5 その他四半期財務諸表（財務諸 表）作成のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左